

021

組織のニーズに応じた防災訓練の提供を通じて法人の災害対応力を向上

取組主体

株式会社レスキューナウ

従業員数

91 人

想定災害

全般

実施地域

全国

企業の全従業員や、自衛消防隊、災害対策本部・事務局・役員など様々な主体に向け、それぞれに適した防災訓練の手法を適用した支援を実施し、企業や団体の災害対応力の向上に取り組んでいる。

1 取組の概要

- ・災害などに関する情報配信サービス事業や危機管理サービス事業、防災備蓄品事業を行っている株式会社レスキューナウは、防災訓練が儀式化・形骸化していて効果が薄れている企業や、一部の従業員しか訓練に参加していない企業、訓練のノウハウがない企業、また、企業内における様々な主体に対して、防災訓練の指導実績を有するアドバイザーによるアドバイスを通じ、全社・全従業員に必要な実践的な防災訓練の実施を後押ししている。
- ・「自衛消防隊向け編成訓練」では、自衛消防隊の役割と災害時の対応手順を学び、災害発生後の被害確認や対処、報告業務、救護、避難誘導、点呼報告といった実践的な訓練を行う。具体的には、被害状況の把握と報告を行う「編成訓練」、被害を再現して実際に動く「シミュレーション訓練」がある。迅速かつ的確な被害確認と対応が求められるため、これらの訓練で習熟度を上げておくことが重要である。
- ・「災害対策本部事務局（CMT）向け状況把握訓練」では、CMT における初動の立ち上げや被害状況の確認、情報収集・取りまとめを、実際の災害さながらに訓練する。CMT では災害時に短時間で膨大な情報を処理する必要があるため、平時からの訓練が不可欠である。同社が考案した実践的なシナリオに基づき、情報の錯そうや時間不足といった現実的な課題を体験する。
- ・「災害対策本部向け意思決定訓練」では、災害対策本部における全般的な知識の習得や、災害発生時の状況把握と初期判断、影響分析、業務判断、対策立案、復旧判断の訓練を行う。災害対応は時間経過によって内容が変化するため、訓練では災害発生から2時間後、6時間後、2日後を想定し、各時間帯で必要な意思決定を体験する。
- ・「従業員向けサーキット訓練」では、消防への通報の仕方や初期消火、心肺蘇生法、AED の使い方などを座学と実践で習得する。訓練前の座学では、自宅の耐震補強や家具の転倒防止、備蓄品の正しい使い方、家族間の連絡方法や待ち合わせ場所の設定なども学ぶ。講師による訓練のほか、映像で訓練をサポートする「防災さ〜キット」の提供も行う。
- ・「従業員向けリモート防災訓練」では、テレワークや出張などで従業員が一堂に会することが少なくなった現状に対応するため、Web 会議システムを利用して双方向のコミュニケーションを取りながら防災訓練を行う。地震・津波・洪水・感染症などの多様なテーマを扱い、参加できないメンバーも録画で学習することが可能である。また、サーキット訓練や災害対応訓練、CMT 訓練などをリモートで実施することで、場所や地域の壁を越えて提供することが可能となっている。



「災害対策本部事務局（CMT）向け状況把握訓練」の様子



「従業員向けリモート防災訓練」の動画

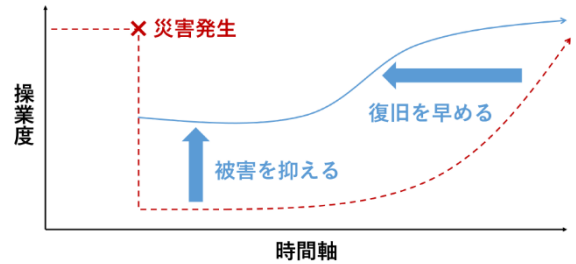


「従業員向けサーキット訓練」の様子



2 取組のきっかけと想い

・同社は、24 時間 365 日稼働する危機管理情報センターの運用過程で、独自の初動対応ノウハウを蓄積してきた。災害発生時に被害を抑えること、復旧を少しでも早めることが事業継続の生命線となる。その観点から、災害・危機発生時の情報の流れに着目した、より実効性のある初動対応が重要となる。そこで、そのノウハウを同社の顧客にも活用してもらいたいと考えた。また、防災訓練においても、企業によって状況が大きく異なるため、その企業に最適な体制や手順を構築することが災害対応力を向上させる鍵になると考え、本取組を始めた。



被害と復旧の関係図

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

「4つのT」に基づいた支援

- ・同社は、災害対応力を向上させるために以下の「4つのT」の重要性を伝えることを重視し、支援を実施している。
- ・体制の構築（Taisei）：災害発生時などの緊急時でも円滑な情報確認フローを実現する、機能的な体制を構築
- ・手順の策定（Tejun）：緊急時「いつまでに」「誰が」「何を」「どのように」実施するのか、対応計画を作成
- ・ツールの整備（Tool）：緊急時でも使える連絡ツール、情報集約用のホワイトボードなどを準備
- ・トレーニング（Training）：組織・役割ごとにそれぞれ必要な訓練を実施

オーダーメイドによるサポートの実施

- ・同社アドバイザーが現地・オンライン両方で伴走し、豊富なノウハウやテンプレートを用いて、最適な防災体制の構築をオーダーメイドでサポートしている。上記の「4つのT」に基づき、体制や手順を構築した後は、必要なツール（緊急時の連絡ツールや報告フォーマットなど）を準備し、防災訓練を実施している。他のリスクコンサルティング会社が策定したBCPをベースに体制構築を進めることも可能である。

4 取組の効果

企業の災害対応力の向上

- ・防災訓練参加者からは以下のような声を頂いており、同社の提供する防災訓練が、参加者個人のスムーズな災害対応力を醸成し、それが企業全体の災害対応力の向上にもつながっていることが分かる。

周囲の声

- ・「災害が起きた際に先手で対応していく力が養われました」（防災訓練参加者）
- ・「取引先や別の部署、同僚にも参加を強く勧めたいと思いました」（防災訓練参加者）
- ・「実際にやってみることで改善しなければならないポイントが見つかり多くの気づきを得ました」（防災訓練参加者）

担当者の声

- ・気候変動による近年の災害激甚化、頻発化により、企業のBCP・災害対応の重要性がより増しているのではないのでしょうか。そんな中、企業において緊急時への対策が万全かというと、そうとも言いきれない現状があります。
- ・災害や危機の発生時に、現場に居合わせた従業員や、自衛消防隊、災害対策本部、災害対策本部事務局、役員など様々な関係者が最適な対応がとれるよう、私たちはあらゆるケースを想定して防災訓練のプログラムを開発してきました。
- ・危機に対する迅速な救援と復旧、そして、復興と予防に貢献することが私たちの使命であり、皆様と共に歩んでいけることを心から願っています。

問合せ先	動画	サイト URL
株式会社レスキューナウ 法人番号：4010701013072 電話番号：03-5759-6775 FAX：03-5759-6765 E-Mail：b-info@mkt.rescuenow.co.jp URL：https://www.rescuenow.co.jp/		